

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月20日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6718

本社所在都道府県

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 青木 弘雄

TEL (052) 682 - 6191

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

[百万円未満切捨]

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	28,079	6.7	2,961	4.4	2,967	4.3
13年 3月期	26,327	7.4	3,098	0.9	3,100	2.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	1,469	15.0	71.06	-	-	4.9	8.4	10.6
13年 3月期	1,727	1.5	83.88	-	-	5.8	8.8	11.8

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 20,673,943株 13年 3月期 20,598,844株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	15.00	7.50	7.50	310	21.1	1.0
13年 3月期	15.00	7.50	7.50	309	17.9	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	34,669	29,592	85.4	1,431.39
13年 3月期	35,782	30,647	85.7	1,482.42

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 20,674,128株 13年 3月期 20,674,128株

期末自己株式数 14年 3月期 406株 13年 3月期 76株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	12,900	830	470	7.50	-	-
通期	29,000	2,900	1,660	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円 29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

15. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	当期 (平成14年3月31日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)		増減額 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
[資産の部]			%		%	
流動資産		25,030	72.2	24,082	67.3	948
1. 現金及び預金		9,605		8,375		1,229
2. 受取手形		5,113		4,823		290
3. 売掛金		4,345		3,997		348
4. 有価証券		1,198		2,274		1,076
5. 自己株式		-		0		0
6. 製品		2,019		1,713		305
7. 原材料		1,287		1,429		142
8. 仕掛品		966		941		25
9. 前渡金		44		10		34
10. 前払費用		63		12		51
11. 繰延税金資産		381		418		37
12. その他		31		109		78
貸倒引当金		25		23		2
固定資産		9,639	27.8	11,700	32.7	2,061
1. 有形固定資産		4,250	12.3	6,538	18.3	2,287
(1) 建物及び附属設備		1,964		2,087		122
(2) 構築物		15		18		2
(3) 機械及び装置		121		143		21
(4) 車両運搬具		10		15		5
(5) 工具器具備品		543		445		97
(6) 土地		1,591		3,816		2,224
(7) 建設仮勘定		2		12		9
2. 無形固定資産		48	0.1	66	0.2	18
(1) ソフトウェア		24		43		19
(2) 電話加入権		23		23		0
3. 投資その他の資産		5,340	15.4	5,095	14.2	245
(1) 投資有価証券		2,436		2,526		89
(2) 関係会社株式		1,369		1,369		-
(3) 破産・更生債権等		45		97		52
(4) 長期前払費用		15		20		4
(5) 繰延税金資産		531		345		186
(6) 敷金及び保証金		233		230		3
(7) その他		758		606		152
貸倒引当金		50		101		50
資産合計		34,669	100.0	35,782	100.0	1,112

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増減額 (印減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
[負債の部]			%		%	
流 動 負 債		3,856	11.1	3,906	10.9	50
1. 買 掛 金		820		769		50
2. 未 払 金		716		709		6
3. 未 払 費 用		1,056		189		866
4. 未 払 法 人 税 等		1,100		1,271		171
5. 未 払 消 費 税 等		110		64		46
6. 前 受 金		0		0		0
7. 預 り 金		26		23		2
8. 賞 与 引 当 金		-		853		853
9. そ の 他		25		24		1
固 定 負 債		1,221	3.5	1,228	3.4	6
1. 退 職 給 付 引 当 金		312		373		60
2. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金		511		487		23
3. 預 り 保 証 金		397		366		30
負 債 合 計		5,077	14.6	5,134	14.3	57
[資本の部]						
資 本 金		5,388	15.6	5,388	15.1	-
資 本 準 備 金		5,383	15.5	5,383	15.1	-
利 益 準 備 金		379	1.1	362	1.0	17
再 評 価 差 額 金		2,239	6.5	-	-	2,239
そ の 他 の 剰 余 金		20,631	59.5	19,513	54.5	1,117
1. 任意積立金		11,143		10,695		448
(1) 圧縮記帳準備金		23		25		1
(2) 研究開発積立金		1,280		1,180		100
(3) 配当積立金		640		590		50
(4) 別途積立金		9,200		8,900		300
2. 当期末処分利益		9,487		8,818		669
その他有価証券評価差額金		48	0.2	-	-	48
自 己 株 式		0	0.0	-	-	0
資 本 合 計		29,592	85.4	30,647	85.7	1,055
負 債 及 び 資 本 合 計		34,669	100.0	35,782	100.0	1,112

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減額 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		28,079	100.0	26,327	100.0	1,752
売 上 原 価		17,347	61.8	15,397	58.5	1,950
1. 期首製品たな卸高		1,713		1,518		195
2. 当期製品製造原価		17,275		15,308		1,967
3. 工事仕入高		377		284		93
4. 期末製品たな卸高		2,019		1,713		305
売 上 総 利 益		10,731	38.2	10,930	41.5	198
販売費及び一般管理費		7,770	27.7	7,831	29.7	60
1. 販売促進費		817		740		76
2. 運賃・梱包費		369		353		15
3. 貸倒引当金繰入		-		19		19
4. 給与手当		3,325		2,672		652
5. 賞与引当金繰入		-		572		572
6. 退職給付費用		73		78		4
7. 役員退職慰労金引当金繰入		23		32		8
8. 福利厚生費		484		464		20
9. 地代家賃及び使用料		462		462		0
10. 公 租 公 課		86		74		11
11. 消耗・修繕費		826		1,109		283
12. 研究開発費		163		159		4
13. 教育研修費		109		87		22
14. 減価償却費		129		127		1
15. その他		897		875		21
営 業 利 益		2,961	10.5	3,098	11.8	137
営 業 外 収 益		216	0.8	179	0.7	37
1. 受 取 利 息		4		18		13
2. 有 価 証 券 利 息		7		6		1
3. 受 取 配 当 金		77		69		7
4. 有 価 証 券 売 却 益		0		-		0
5. 寮・社宅家賃収入		30		18		11
6. 受取ロイヤリティ		59		49		10
7. その他		37		17		19
営 業 外 費 用		210	0.7	177	0.7	33
1. 支 払 利 息		10		10		0
2. 売 上 割 引		159		142		16
3. 有 価 証 券 売 却 損		7		0		7
4. その他		33		24		8
経 常 利 益		2,967	10.6	3,100	11.8	133

(単位 百万円)

科目	期別	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減額 (印減)
		金額	百分比	金額	百分比	金額
特 別 利 益		10	0.0	15	0.1	5
1. 貸倒引当金戻入益		9		-		9
2. 固定資産売却益		-		0		0
3. 投資有価証券売却益		1		-		1
4. 保険積立金戻入益		-		15		15
特 別 損 失		380	1.4	103	0.4	277
1. 固定資産除却損		10		9		0
2. 固定資産売却損		-		0		0
3. 投資有価証券評価損		370		78		291
4. 投資有価証券売却損		0		-		0
5. 会員権評価損		-		7		7
6. 貸倒引当金繰入		-		6		6
税引前当期純利益		2,597	9.2	3,013	11.5	416
法人税、住民税及び事業税		1,312		1,464		152
法人税等調整額		184		178		5
当 期 純 利 益		1,469	5.2	1,727	6.6	258
前 期 繰 越 利 益		8,173		7,168		1,005
合併による未処分利益繰入		-		91		91
中 間 配 当 額		155		154		0
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		15		15
当 期 未 処 分 利 益		9,487		8,818		669

(3) 利益処分計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減額 (印減)
		金額	金額	金額	金額	金額
当期末処分利益		9,487		8,818		669
任意積立金取崩高						
圧縮記帳準備金取崩高		1		1		0
合 計		9,489		8,819		669
利 益 処 分 額						
1. 利益準備金		-		17		17
2. 配 当 金		155		155		0
3. 役員賞与金(取締役)		23		23		0
4. 任 意 積 立 金						
研究開発積立金		100		100		-
配当積立金		50		50		-
別途積立金		300		300		-
次期繰越利益		8,860		8,173		686

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品、原材料、仕掛品 先入先出法に基づく原価法
- (2) 補助材料 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
- (2) 無形固定資産 製品組込みソフトウェアは見込み販売数量に基づく償却法、その他の無形固定資産は定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、次の基準により計上しております。

- ・残高基準 内規に基づく期末要支給額の100%
- ・取崩基準 前期末要支給額
- ・繰入基準 残高基準に達する迄の額

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[追加情報]

(金融商品会計)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が新たに48百万円計上され、繰延税金資産が35百万円減少しております。

(賞与引当金)

従来、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額(当期862百万円)を流動負債の「賞与引当金」として計上しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報15」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)により、当期から「未払費用」に含めて計上する方法に変更しております。

(自己株式)

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	155百万円	143百万円
買掛金	136百万円	118百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,486百万円	6,129百万円
3. 受取手形割引高および裏書譲渡高		
受取手形割引高	百万円	4百万円
受取手形裏書譲渡高	1,202百万円	1,204百万円
4. 会社が発行する株式の総数	50,000,000株	50,000,000株
発行済株式の総数	20,674,128株	20,674,128株
5. 期末日満期手形の処理		
当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は、次のとおりであります。		
受取手形	359百万円	339百万円
裏書手形	117百万円	111百万円
6. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。		
・再評価の方法	... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。	
・再評価を行った年月日	... 平成14年3月31日	
・再評価前の帳簿価額	... 4,042百万円	
・再評価後の帳簿価額	... 1,802百万円	
なお、再評価後の帳簿価額のうち、210百万円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。		

7. 配当制限

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金 48 百万円については、商
法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社との取引高		
受取ロイヤリティ	59百万円	54百万円
受取配当金	29百万円	26百万円
2. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		
一般管理費	163百万円	159百万円
当期総製造費用	1,541百万円	1,366百万円
計	1,705百万円	1,525百万円
3. 固定資産除却損の内訳		
建物及び附属設備	1百万円	2百万円
機械及び装置	0百万円	2百万円
工具器具備品	8百万円	4百万円
計	10百万円	9百万円

16. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(当 期) (前 期)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	工具器具備品	432百万円	503百万円
	ソフトウェア	109百万円	122百万円
	合 計	542百万円	625百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	228百万円	331百万円
	ソフトウェア	79百万円	74百万円
	合 計	307百万円	406百万円
期末残高相当額	工具器具備品	204百万円	171百万円
	ソフトウェア	30百万円	47百万円
	合 計	235百万円	219百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に
占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

— 年 内	86百万円	103百万円
— 年 超	148百万円	115百万円
合 計	235百万円	219百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産
の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	120百万円	131百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	120百万円	131百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

17. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

時価のある子会社株式および関連会社株式は所有していません。

18. 税効果会計

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

平成14年3月31日現在

（流動資産）

・繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	246百万円
たな卸資産	13百万円
未払事業税	105百万円
その他の	17百万円
繰延税金資産合計	382百万円

・繰延税金負債

圧縮記帳準備金	1百万円
その他の	0百万円
繰延税金負債合計	1百万円

・繰延税金資産の純額 381百万円

（固定資産）

・繰延税金資産

再評価差額金	938百万円
役員退職慰労金引当金	214百万円
貸倒引当金限度超過額	8百万円
減価償却費	357百万円
投資有価証券評価損	92百万円
会員権評価損	11百万円
その他の	4百万円
繰延税金資産小計	1,627百万円
評価性引当額	1,046百万円
繰延税金資産合計	580百万円

・繰延税金負債

圧縮記帳準備金	14百万円
その他の	34百万円
繰延税金負債合計	49百万円

・繰延税金資産の純額 531百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。

19. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員 の 異 動 (平成 1 4 年 6 月 2 7 日 付 予 定)

退任予定取締役

大 野 圭 介 (取締役営業開発担当部長)